

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201202	
事務事業名	観測井保守管理及び観測事業	
予算書の事業名	環境監視検査測定事業	
事業期間	開始年度	昭和61年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	712001
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	2. 生活環境の保全と向上	
区分	なし	
基本事業名	公害の防止	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
豊かで清らかな水環境の確保のため、観測井における地下水位の観測及び観測井の保守管理を行う。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地下水の水位、観測機器	対象指標	① 観測井設置箇所	箇所	7	7	7	7	7	
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 地下水の常時観測を行う。 データ回収及び保守管理 1回/月	活動指標	① 地下水位観測回数	回	12	12	12	12	12	
	*平成23年度の変更点 地下水位の観測については変更なしであるが、河川等の水質監視業務等を併せた公害防止対策事業として実施することとした。		② 保守管理回数	回	12	12	12	12		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 監視を行うことにより、魚津市の環境の現況について把握する。 また必要に応じて、環境保全施策へ反映させる。	成果指標	① データ回収率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 公害のない安全で快適な生活環境が保たれています。 豊かで清らかな水環境が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和59年に松下電子工業㈱が操業して地下水採取を始めたこともあり、昭和61年頃から市内の地下水位状況を把握するために始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	1,293	682	312	312	312
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,293	682	312	312	312
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地球温暖化等による気候変動により地下水位にも変動が予想される。また、宅地造成、道路新設などにより地下水の涵養域が減少傾向にある。一方、消雪設備の増加により地下水需要も増加傾向にあり、地下水の恒久的な保全対策が求められる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,714	1,103	733	733	733
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 冬季の地下水位状況について問合せがあった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	富山県発行の「環境白書」により県内の環境の状況が分かる。					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地下水位を常時観測することにより、状況を把握でき、それにより対策をとることにつながるから水環境の保全が保たれる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 観測箇所を減らせば事業費の削減が可能ではあるが、現在は観測箇所を減らすことは目的と相反するため、これ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託事業で実施しており、これ以上の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 地下水の保全を目的として実施しており、市民全体が受益者であり、受益者負担の適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	観測結果の精査、注視及び分析 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	水資源は有限で貴重な資源であり、観測データの分析をし、涵養も含めた長期的な保全対策を行っていく必要がある。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

水は日常生活に欠かせないものである。特に地下水は水道、井戸、工業、消雪等に利用されており、その需要も増加してきているとともに、気候変動等による影響もあることから、常時、地下水位を監視していくことは重要である。また、恒久的、安定的に提供できるようデータを分析して地下水の保全対策を実施していくことが必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201202	
事務事業名	河川水質検査事業	
予算書の事業名	環境監視検査測定事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	712001
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	2. 生活環境の保全と向上	
区分	なし	
基本事業名	公害の防止	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
公害などのない安全で快適な生活環境、豊かで清らかな水環境の確保のため、河川(鴨川、角川、片貝川)の水質調査・監視を行う。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 鴨川、角川、片貝川	対象指標	① 調査対象河川	数	3	3	3	3	3
			②						
			③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 鴨川水質調査(2箇所)年2回、角川水質調査(2箇所)年2回、片貝川水質調査(5箇所)年1回	活動指標	① 水質調査回数(延べ回数)	回	17	13	13	13	13
	*平成23年度の変更点 なし		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水質調査・監視を行うことにより、河川の水質状況について把握する。 また必要に応じて、環境保全施策へ反映させる。	成果指標	① 水質データ取得率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			② 環境基準達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保たれています。 豊かで清らかな水環境が確保されています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年度に魚津市公害防止条例が策定された。その目的である市民の健康を保護するとともに、生活環境の改善を図り、もって市民の福祉の増進に寄与するために環境調査を行うようになった。		財源内訳	(1)国・県支出金(千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債(千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源(千円)	268	207	207	207		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)	268	207	207	207		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 鴨川については、県内でもワースト3と言われた時代もあったが、近年は下水道の普及や地域住民、団体等の清掃・美化活動等により、きれいな河川となった。			①事務事業に携わる正規職員数(人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間(時間)	100	100	100	100		
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)(千円)	421	421	421	421		
			事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	689	628	628	628		
			(参考)人件費単価(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山県発行の「環境白書」により県内の環境の状況が分かる。						
		● 把握している							
		○ 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 河川の水質の現状を適時正確に把握することは、快適な生活環境の保全に必要不可欠である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 平成22年度から、下水道等の普及により、鴨川、角川の水質は基準を満たしていることから、年3回の測定から年2回の測定とした。よって現状では削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 これ以上の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 環境保全のために実施しており、市民全体が受益者となり、適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 環境保全のために実施しており、市民全体が受益者となり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	調査結果の精査、分析 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	調査結果の精査、分析 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

環境保全に関し、市内の河川の水質の測定し監視を行い、その状況を継続的に把握していくことは、市民が安心して生活できる環境づくりの観点から必要不可欠のものであるため、今後も継続していくことが必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201202	
事務事業名	地下水水質検査事業	
予算書の事業名	環境監視検査測定事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	712001
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	2. 生活環境の保全と向上	
区分	なし	
基本事業名	公害の防止	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
公害などのない安全で快適な生活環境、豊かで清らかな水環境の確保のため、地下水の水質調査・監視を行う。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地下水の水質調査箇所	対象指標	① 水質検査箇所数	箇所	31	32	27	27	27	
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> ゴルフ場周辺井戸水検査 (6箇所) 年2回、市内井戸水検査 (6箇所年1回、1箇所年2回) 東山地区周辺地下水水質調査 (19箇所) 年2回 *平成23年度の変更点 H9年に三ヶ地内の地下水汚染事故により、汚染状態の推移を把握するために実施していた井戸水検査については、汚染が認められないことから、継続監視調査実施要領に基づき1箇所/年1回の検査とする。(県は平成17年度をもって検査を中止)	活動指標	① 水質検査回数 (延べ回数)	回	75	58	53	53	53	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水質の調査・監視を行うことにより、魚津市の環境の現況について把握する。 また必要に応じて、環境保全施策へ反映させる。	成果指標	① 水質データ取得率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	② 環境基準達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保たれています。 豊かで清らかな水環境が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年度に魚津市公害防止条例が策定された。その目的である市民の健康を保護するとともに、生活環境の改善を図り、もって市民の福祉の増進に寄与するために環境調査を行うようになった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	2,465	1,995	2,000	2,000	2,000
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,465	1,995	2,000	2,000	2,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 大気や水質の汚染については規制や監視が進んだことにより低減あるいは横ばいの状況であるが、近年ダイオキシンやVOC、石綿等新たな問題が出てきており、市民の環境に対する関心はますます高まると予想される。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	100	100	100	100
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	673	421	421	421	421
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,138	2,416	2,421	2,421	2,421
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地下水の状況について市民から問合せがあった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	富山県発行の「環境白書」により県内の環境の状況が分かる。					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地下水の水質の現状を適時正確に把握することは、環境の保全上不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 H9年に三ヶ地内の地下水汚染事故により、汚染状態の推移を把握するために実施していた井戸水検査については、汚染が認められないことから、平成22年度より年2回を年1回の検査とする。また、継続監視調査実施要領に基づき、平成23年度からは調査箇所を5箇所から1箇所に減らす。東山地区周辺地下水水質調査については、平成22年度より年4回を年2回に削減した。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 検査結果の分析のみであり、これ以上の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民の環境の保全のために行うものであり、市民全体が受益者である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民の環境の保全のために行うものであり、市民全体が受益者である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	平成22年度から、H9年に三ヶ地内の地下水汚染事故により、汚染状態の推移を把握するために実施していた井戸水検査については、汚染が認められないことから年2回から年1回の検査とした。また、継続監視調査実施要領に基づき、平成23年度からは調査箇所を5箇所から1箇所に減らした。その他の箇所については引き続き監視する。
	中・長期的 (3～5年間)	検査、分析しながら、その必要性について判断しながら監視を継続的に実施する。
		コストの方向性 維持 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

環境保全に関し、井戸水等の水質の監視及び測定を適宜行い、その状況を正確に把握することは、市民が安心して生活できる環境づくりの観点から必要不可欠なものであるため、今後も継続が必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201202	
事務事業名	下樁処分場排水検査事業	
予算書の事業名	環境監視検査測定事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	712001
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	2. 生活環境の保全と向上	
区分	なし	
基本事業名	公害の防止	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か) 公害などのない安全で快適な生活環境、豊かで清らかな水環境の確保のため、下樁処分場跡地の排水の検査・監視を行う。		単位	実績		計画			
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 下樁処分場跡排水の水質状況	① 排水検査箇所数	箇所	1	1	1	1	1
		②						
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 処分場跡地は、H4に埋立終了後、H17.3に廃止しており、その後水質も安定していることから検査項目を大幅に削減した。 *平成23年度の変更点 なし	① 排水検査回数	回	4	4	4	4	4
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水質の検査・監視を行うことにより、現況について把握する。 また必要に応じて、環境保全施策へ反映させる。	① 水質データ取得率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 基準達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保たれています。 豊かで清らかな水環境が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年度に魚津市公害防止条例が策定された。その目的である市民の健康を保護するとともに、生活環境の改善を図り、もって市民の福祉の増進に寄与するために環境調査を行うようになった。		財源内訳						
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	399	38	38	38	38
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	399	38	38	38	38
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 大気や水質の汚染については規制や監視が進んだことにより低減あるいは横ばいの状況であるが、近年ダイオキシンやVOC、石綿等新たな問題が出てきており、市民の環境に対する関心はますます高まると予想される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	252	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	651	459	459	459	459
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山県発行の「環境白書」により県内の環境の状況が分かる。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	➡					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 水質検査を実施し、現状を適時正確に把握することは、環境の保全上必要不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直し余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 一般廃棄物の埋立地であった下槽一般廃棄物最終処分跡地においては、平成17年3月をもって廃止 (実質上は平成4年より埋立終了) しており、その後、水質調査においても有害物質等が確認されておらず、平成22年度より測定項目を見直したところである。しかし、今後も基本的項目について測定を継続・監視し、その状況を把握することは、市民が安心して生活できる環境づくりの観点から必要不可欠なものである。また、下流に井戸水を使用している地区もあることから、井戸水の検査については継続的な検査が必要である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 下槽最終処分場周辺地下水検査については、実質上の埋立がH4で終了しており、その後水質も安定していることから、平成22年度から検査項目を減らし事業費を削減する。(検査項目は、一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令を準用)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民の環境の保全のために行うものであり、市民全体が受益者であり適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民の環境の保全のために行うものであり、市民全体が受益者であり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	<input type="text"/>

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	検査結果の精査、分析	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	検査結果を注視、分析しながら、検査項目、検査回数を見直す。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

一般廃棄物の埋立地であった下槽一般廃棄物最終処分跡地においては、平成17年3月をもって廃止 (実質上は平成4年より埋立終了) しており、その後、水質調査においても有害物質等が確認されておらず、平成22年度より測定項目を見直したところである。しかし、今後も基本的項目について測定を継続・監視し、その状況を把握することは、市民が安心して生活できる環境づくりの観点から必要不可欠なものである。また、下流に井戸水を使用している地区もあることから、井戸水の検査については継続的な検査が必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------



平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201202	
事務事業名	環境騒音測定事業	
予算書の事業名	環境監視検査測定事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	712001
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	2. 生活環境の保全と向上	
区分	なし	
基本事業名	公害の防止	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
公害などのない安全で快適な生活環境の保全のため、一般道路及び高速道路沿線において環境騒音の測定・監視を行う。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 環境騒音の状況 (一般道路、高速道路沿線)	対象指標	① 測定箇所	箇所	18	16	16	16	16	
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 環境騒音の測定 16箇所  *平成23年度の変更点 変更なし	活動指標	① 測定回数	回	2	2	2	2	2	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 環境騒音の調査・監視を行うことにより、魚津市の環境の現況について把握する。 また必要に応じて、環境保全施策へ反映させる。	成果指標	① データ取得率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	② 環境基準達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保全されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年度に魚津市公害防止条例が策定された。その目的である市民の健康を保護するとともに、生活環境の改善を図り、もって市民の福祉の増進に寄与するために環境調査を行うようになった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	28	0	80	80	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	28	0	80	80	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 国道や高速道路の整備に伴い、自動車交通騒音の発生地域に変化が見られる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	449	421	501	501	
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 国道8号線沿線や北陸新幹線予定地沿線住民から交通騒音について問合せがあった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	富山県発行の「環境白書」により県内の環境の状況が分かる。					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 環境騒音（国道、高速道路等）の現状を適時正確に把握することは、生活環境の保全に必要不可欠である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直し余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の意図は適切であるが、新しく国道や北陸新幹線等が整備されていることから、測定箇所について必要に応じて見直しをかけていく必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 測定機器の検定及び維持管理費のみであり、事業費削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 人件費削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民の環境の保全のために行うものであり、市民全体が受益者であり適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民の環境の保全のために行うものであり、市民全体が受益者であり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	国道等の整備により、測定箇所について検討する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	道路事情の変化を見ながら、測定箇所について検討する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

環境保全に関し、市内の騒音監視及び測定を適宜行い、その状況を正確に把握することは、市民が安心して生活できる環境づくりの観点から必要不可欠なものであるため、今後も継続が必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201202	
事務事業名	環境苦情相談・対応業務	
予算書の事業名	環境監視検査測定事業	
事業期間	開始年度	昭和40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	712001
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	2. 生活環境の保全と向上	
区分	なし	
基本事業名	公害の防止	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
大気・水質・騒音・振動・悪臭などの公害、雑草などの衛生害虫、その他空き家などの苦情相談を受付した場合は、現況を調査し、必要に応じて関係機関と連携しながらその解決・処理に当たる。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 公害等苦情・相談件数	件	90	68	70	70	70	
	公害等苦情・相談		②							
			③							
手段	<平成22年度の主な活動内容>	活動指標	① 公害等苦情処理件数	件	89	67	70	70	70	
	公害等苦情・相談の受付及び現況調査と原因者への指導		②							
	*平成23年度の変更点 なし		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 苦情解決率	%	98.9%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
	苦情の原因となった事象について調査し、原因の除去又は適法な状態になるよう処理する。		② 典型7公害の苦情受付件数	件	38	37	37	36	36	
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保たれています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年代の各種環境関係法令が整備される以前から、市民の環境の保全のために行っていたと思われる。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	32	0	100	100	100
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	32	0	100	100	100
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2
昭和40年代に各種公害関係法令が整備され、企業の公害発生に対する規制強化が進んだ。その後環境に対する取組みや意識の向上などにより、企業が原因となる苦情は減少傾向にある。近年は、近隣騒音など都市生活型公害や野焼きによる煙、雑草の放置に対する苦情が増加している。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	900	900	900	900
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,046	3,785	3,785	3,785	3,785
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,078	3,785	3,885	3,885	3,885
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市会議員から事業所の騒音について問合せがあった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市も同様である。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 苦情相談を受けて調査、処理、解決に当たることは、公害などのない安全で快適な生活環境が保たれる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 環境に対する市民の意識が向上してきており、長期的には向上すると考えられるが、新たな苦情も増えてきておりとりわけ向上の余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 特別な予算は見えておらず、事業費の削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 苦情があれば対応することが基本であり、人件費の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ひいては市民全体の環境の保全のために行うものであり、受益者負担の適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民全体の環境の保全のために行うものであり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市民から寄せられる苦情に対しては、多種多様なものがあるが、特に公害等に対しての早急に対応することは環境保全上も重要である。しかし、核家族化の進展などにより地域の地縁的つながりが希薄化してきており、地域で解決すべき苦情等も多く、それらに対しては、地域で解決できるような仕組みや地域コミュニティの再生により対応していくことが今後求められる。	二次評価の要否  不要
--	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42201301	
事務事業名	事業所等の排水監視測定事業	
予算書の事業名	事業所等の排水監視測定事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	712001
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	2. 生活環境の保全と向上	
区分	なし	
基本事業名	公害の防止	

予算科目	コード3	001040106
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	6. 環境調査費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津市と公害防止協定を締結した企業の排水の水質検査を実施し、必要に応じて指導・勧告を行う。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市と公害防止協定を締結した企業	→	① 協定締結事業所数	事業所数	2	2	2	2	2	
	② 排水水質測定実施箇所数		箇所	5	5	5	5	5		
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 日本カーバイド工業㈱魚津工場排水検査 年4回4箇所、パナソニック㈱セミコンダクター社魚津工場排水検査 年4回1箇所 *平成23年度の変更点 なし	→	① 排水水質測定回数 (述べ数)	回	28	20	20	20	20	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 事業所排水の水質検査を実施し、また対象事業所からも報告を受けることにより、水質状況をチェックする。 また、排水基準等適合率を踏まえて、指導、勧告等を行う。	→	① データ取得率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	② 排出基準等適合率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③ 指導、勧告等を行った回数		回	0	0	0	0	0		
その結果	<施策の目指すがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保たれています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年度に魚津市公害防止条例が策定され、公害が発生するおそれがある施設を設置している者に対し公害防止協定を締結することとなった。 その条例に基づき昭和48年度に日本カーバイド工業㈱と公害防止協定が締結され、工場からの排水についてクロスチェックを行うこととなった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	1,490	817	820	820	820	
				(千円)	1,490	817	820	820	820	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和59年度に松下電子工業㈱と公害防止協定を締結し、松下ともクロスチェックを行っている。現在、水質汚濁防止法の規制物質について実施しているが、将来技術の進歩に伴い規制項目等が増える可能性がある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,911	1,238	1,241	1,241	1,241
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 環境審議会委員から企業の排水等に関する質問があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市においても大規模事業所等で立入検査が実施されている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 企業の検査結果の偽造等の問題も報じられているが、それに伴い法も厳罰化されたところである。市が企業の環境対応の現状を適時正確に把握することは、市民の安心・安全につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 パナソニック櫛の水質検査について、市でクロスチェックを実施しているが、検査結果がパナソニック櫛の結果と同様であることから、平成22年度より標準検査項目及び詳細検査項目のクロスチェック回数を見直した。(削減額: 約633千円) によって、現状のところこれ以上削減する余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 結果の監視のみであり、人件費の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 公害の発生の恐れのある施設を監視するため行うものであり、市民全体が受益者であり、適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公害の発生の恐れのある施設を監視するため行うものであり、市民全体が受益者であり、受益者負担を求めるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	<input type="text" value="年度"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	継続的にクロスチェックを行い、監視する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	継続的にクロスチェックを行い、監視する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

公害が発生する恐れがある施設を設置している企業等に対する地域住民の関心度は高く、それらの者と公害防止協定を締結し、排水等の調査・監視していくことは、住民生活の安全確保のためにも大変重要であり、今後も継続的に監視していく必要がある。排水検査については、事業者も実施しており、また、水質に異常もないことから、平成22年度に市のクロスチェックの回数を減らした。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

(部会での検討結果)  
今後も必要なクロスチェックを実施すること。また異常が発生した場合は随時検査を実施し対策を行うこと。

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	公害関係法令届出書受理事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和40年代 終了年度 当面継続 業務分類 5. 法定受託事務・移譲事務
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	中山 宣彦	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	712001
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	2. 生活環境の保全と向上	
区分	なし	
基本事業名	公害の防止	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
環境関係法令に基づく公害発生施設 (以下「特定施設」) を設置する場合、又は変更及び廃止する場合等において、届出書を受理する。またその届出書の管理を行う。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 特定施設を設置、変更、廃止する工場や事業所 (以下「特定工場」) 特定建設作業を実施する事業者	対象指標	① 特定工場数 (延べ累計)	件	175	175	180	180	180		
			② 特定建設作業	件	5	2	5	5	5		
			③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> 届出書の審査・受理、通知及び管理 魚津市公害防止条例、規則の一部改正を行った。(大気汚染防止法、水質汚濁防止法の特定施設の届出は設置、構造変更等のみであったが、氏名の変更、廃止、変更についての届出を規定した。) *平成23年度の変更点 なし	活動指標	① 届出件数	件	35	18	50	50	50		
			②								
			③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 工場や事業所からの届出書が法令等を遵守しているか確認し受理する。	成果指標	① 法令等違反件数	件	0	0	0	0	0		
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すすがた> 公害などのない安全で快適な生活環境が保たれています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年代に各種公害関係法令、富山県公害防止条例、魚津市公害防止条例の制定に伴い、特定施設設置者等に届出義務が課せられ法令ごとの届出受付事務が始まった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0			
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0			
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1			
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100			
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	421	421	421	421	421			
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	421	421	421	421	421			
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 法令で義務化されており他市も同様である。								
		● 把握している									
		○ 把握していない									

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公害の発生恐れがある特定施設を設置しようとする者に対し、届出をさせ、届出書を審査することは、公害が発生した場合に、施設の状態を把握することができ、即座に対応できることから、公害などのない安全で快適な生活環境の保全に間接的に結びつく。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 騒音規制法（昭和43年法律第98号）、振動規制法（昭和51年法律第64号）、悪臭防止法（昭和46年法律第91号）、富山県公害防止条例（昭和45年富山県条例34号）、魚津市公害防止条例（昭和47年魚津市条例第20号）	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 届出書は、原本の紙媒体でのみ管理しているため非効率的である。管理システムを導入すれば、届出内容の把握について効率化を図ることが可能である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 届出書の審査事務のみであり事業費はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 届出書管理システムを導入し、届出内容の把握について効率化を図る。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 法令に基づいて行うものであり、市民全体が受益者である。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 法令に基づいて行うものであり、受益者負担を求めるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	次年度（平成24年度）	届出書管理システムの導入について検討し、事務の効率化を図り人件費等の削減を図る。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	管理体制の評価・見直し	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価（一次評価）

公害の発生する恐れがある施設を設置しようとするものに対して、届出書を提出させることは、公害の発生時において原因等が把握でき、よって生活環境の保全にもつながることから重要である。届出書については、現在、紙ベースでの管理となっており、管理システムの導入について検討し、事務の効率化を図っていくことが必要である。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価（二次評価）

（部会での検討結果）費用対効果を整理し、事務の効率化のため管理システムの導入について予算要求を行うこと。